

# 業務及び財産の状況に関する説明書

## 【2024年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

- I. 当社の概況及び組織に関する事項
- II. 業務の状況に関する事項
- III. 財産の状況に関する事項
- IV. 管理の状況

## I. 当社の概況及び組織に関する事項

### 1. 商号

株式会社しん証券さかもと

### 2. 登録年月日（登録番号）

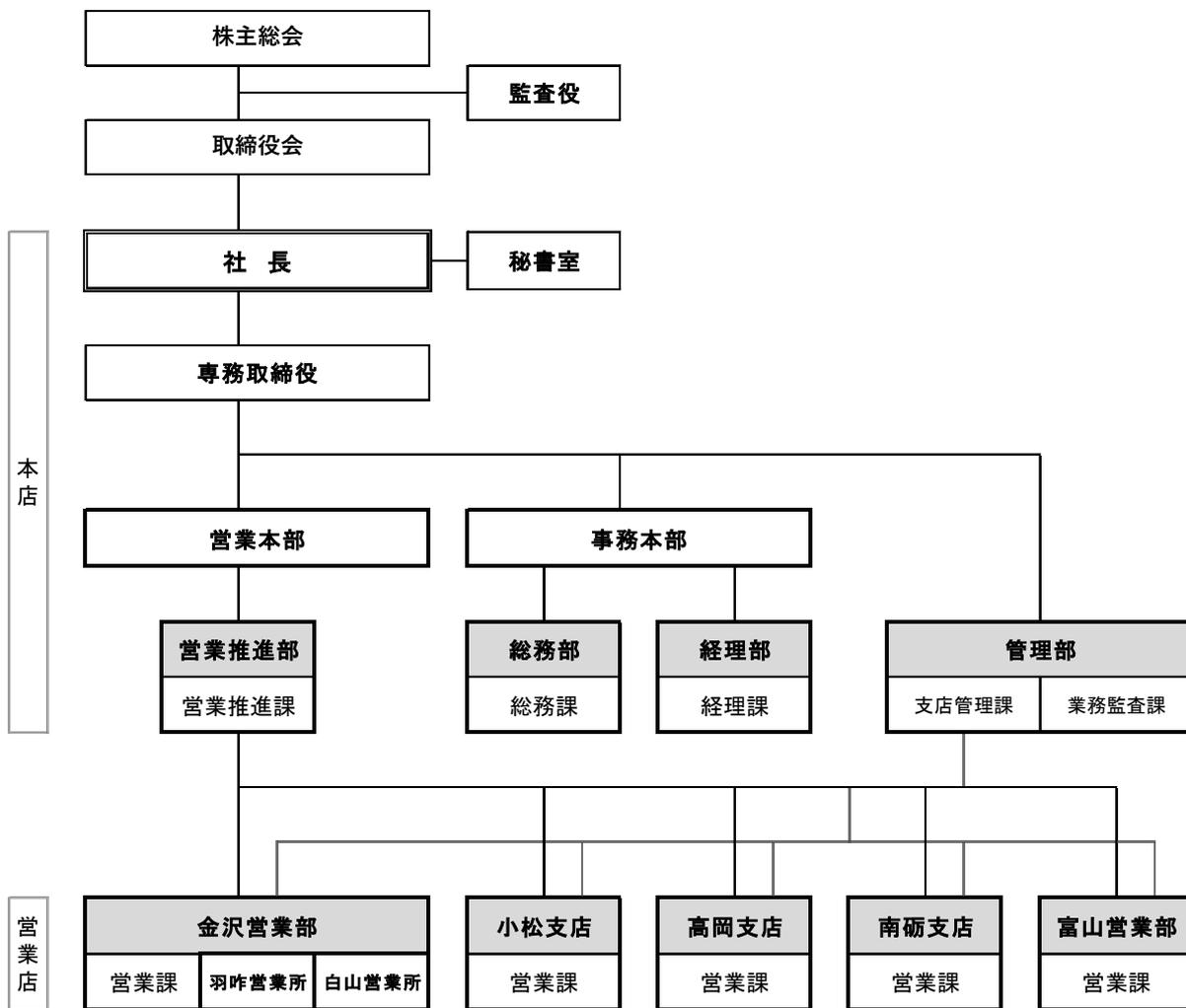
2007年9月30日（北陸財務局長（金商）第5号）

### 3. 沿革及び経営の組織

#### (1) 会社の沿革

年 月	沿 革
1907年 1月	金沢市で坂本商店創業
1933年 8月	株式会社坂本商店設立
1944年 4月	坂本証券株式会社に商号変更
1968年 4月	免許制移行に伴い証券業の免許を受ける
1974年 10月	北陸証券株式会社（高岡市）と合併 坂本北陸証券株式会社に商号変更
1998年 12月	登録制移行に伴い証券業の登録を受ける
2007年 1月	創業100周年を迎える
2009年 6月	荒町証券株式会社（富山市）と合併
2014年 12月	「株式会社しん証券さかもと」に商号変更
2017年 1月	創業110周年を迎える
2018年 10月	本店を駅西本町に移転、現在に至る
2021年 5月	金沢営業部羽咋営業所開設
2023年 5月	金沢営業部白山営業所開設

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. あかつき証券株式会社	162,000 株	19.92 %
2. 幅田 隆夫	90,000	11.07
3. 五福商事株式会社	60,000	7.38
4. 北村 宏子	40,071	4.92
5. 株式会社 たけびし	33,000	4.05
6. 光地 尚子	32,000	3.93
7. 栗森 政隆	31,000	3.81
8. 稲垣 耕人	30,000	3.69
9. 株式会社 北國銀行	24,000	2.95
10. 小々高 利昭	23,056	2.82
その他 (52 名)	296,345	35.42
計 62 名	821,472	100.00

(注) 議決権割合は、自己株式 (100,321 株) を控除して計算しております。

5. 役員 (外国法人にあっては、国内における代表者を含む。) の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	小々高 利 昭	有	常勤
専務取締役	山 崎 仁 志	無	常勤
常務取締役	角 本 力 務	無	常勤
監 査 役	古 録 達 朗	無	非常勤
監 査 役	中 村 實	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等 (法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。) を遵守させるための指導に関する業務を統括する者 (部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。) の氏名

氏 名	役 職 名
山崎 仁志	専務取締役 (内部管理統括責任者)
角本 力務	常務取締役事務本部長 (内部管理統括補助責任者)
杉浦 隆之	執行役員管理部長 (内部管理統括補助責任者)

- (2) 投資助言業務 (金融商品取引法第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。) 又は投資運用業 (同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。) に関し、助言又は運用 (その指図

を含む。)を行う部門を統括する者(金融商品の価値等(金融商品取引法第2条第8項第11号口に規定する金融商品の価値等をいう。)の分析に基づく投資判断を行う者を含む。)の氏名

該当事項はありません。

7. 業務の種類

金融商品取引法第2条第8項第1号から第3号及び第8号から9号・16号から17号並びに第35条第1項に定める行為又は業務

8. 本店その他の営業所又は事務所(外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所)の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒920-0025 金沢市駅西本町1丁目11番24号
金 沢 営 業 部	〒920-0025 金沢市駅西本町1丁目11番24号
羽 咋 営 業 所	〒925-0054 羽咋市千里浜町ル2番地18
白 山 営 業 所	〒924-0871 白山市西新町41
小 松 支 店	〒923-0907 小松市浜田町口34番1
富 山 営 業 部	〒930-0029 富山市本町9番10号
高 岡 支 店	〒933-0023 高岡市末広町6番地の8
南 砺 支 店	〒939-1610 南砺市福光6956番地

9. 他にしている事業の種類

該当事項はありません。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターとの間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結しております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

## II. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

#### マーケットの状況

当期は、ウクライナ情勢の長期化やイスラエルとハマスの対立など地政学的なリスク、中国の経済失速懸念など、不透明感の強い状況が続きましたが、米国の強い経済や株式市況の活況がけん引役となり、日本国内の株式市況も堅調に推移しました。

28,188円で始まった日経平均株価は、3か月間で5,000円上昇し6月末には33,189円となりました。その後、年末に向けては30,000～33,000円のボックス圏で推移し、12月末には33,464円で引けました。年明けの1月4日以降は、新NISAの開始や海外からの積極的な資金流入などを背景に、一気に上げ相場に転じました。33年ぶりの高値圏の中、2月22日にはバブル時の最高値（1989年12月末の38,915円87銭）を超え、取引時間中に39,000円台に乗り史上最高値を更新しました。更に3月4日には史上初めて40,000円の大台に突入するなど記録的な1年となりました。

#### 当社の成績

当社の業績も活況な市況環境を背景に、第3四半期まで堅調に推移し、第4四半期には相場の勢いに乗って、収益を大幅に拡大する事ができました。

主要な項目	金額（千円）	前期比較		備考
		金額（千円）	比率（%）	
純営業収益	560,890	192,020	152%	
内) 株式部門	518,911	189,187	157%	
投資信託・債券部門	48,054	8,763	122%	
販売費・一般管理費	509,166	102,761	125%	
経常損益	54,345	90,456	—	
当期純損益(最終損益)	26,329	61,180	—	

#### 顧客本位の業務運営

当社ではお客様、とりわけ働き世代・子育て世代の金融資産形成の支援策として、2021年5月より投資信託の販売手数料を見直し、業界に先駆けて1.1%に引き下げました。また同年7月には若い世代の投資家の方々をサポートしたいとの思いから、50歳未満の方を対象に上場株式の買付手数料の無料化も行いました。これらは北陸地域で初めての試みであり、地域証券会社としては全国的にも珍しい経営施策となっています。これらの施策は当社の独自性を発揮できるものとして今後も引き続き注力してまいります。

#### 店舗戦略

営業店舗につきましては、昨年5月に白山市西新町に白山営業所を開設いたしました。石川県下においては、本店の金沢営業部を中心にネットワークを充実させ、小松支店、羽咋営業所と併せた4拠点を構築し、これからも地域密着型でお客様のニーズにしっかりお応えできるようサービス向上に努めてまいります。

## 商品戦略

販売商品については、昨年4月から米国国債の取扱いを始めました。お客様のニーズに沿った資産ポートフォリオを実現する為の商品ラインナップであり、株式市況に左右されず安定的に利回りが確保できる商品として販売に努めてまいります。

## 能登半島地震の影響

1月1日に発生した能登半島地震では当社の主要な営業地域である石川県と富山県で大きな被害が発生しました。亡くなられた方々に謹んでお悔やみを申し上げますとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。当社のお客様にも少なからず被災地域にお住まいの方々がいらっしゃいましたので、心ばかりではありますがお見舞いの品をお届けする事といたしました。

尚、当社自体は一部の社屋で壁の亀裂等の損傷はありましたが、年初営業日の1月4日より通常通りに営業を行う事ができました。また損傷箇所については既に必要な修繕作業を行っております。

## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
資本金	300	300	300
発行済株式総数	821,472株	821,472株	821,472株
営業収益	461	374	567
(受入手数料)	426	365	532
((委託手数料))	356	326	490
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	-	-	-
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	41	5	8
((その他の受入手数料))	27	32	33
(トレーディング損益)	27	3	27
((株券等))	25	3	21
((債券等))	2	0	6
((その他))	-	-	-
純営業収益	453	368	560
経常損益	3	△36	54
当期純損益	5	△34	26

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自 己	3,395	1,053	3,016
委 託	40,993	37,744	58,837
計	44,389	38,798	61,853

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：千株、百万円）

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2022年3月期	株券	-	-	-	1	-	-
	国債証券	-	/	/	42	/	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	3,101	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
2023年3月期	株券	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	/	10	/	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	1,094	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
2024年3月期	株券	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	/	9	/	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	1304	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-

(3) その他業務の状況

以下の業務を行っておりますが、収益、取引高が少なく重要性が低い状況となっております。

- ・ 生命保険の募集及び損害保険代理業務
- ・ 不動産の賃貸業
- ・ 保険会社等の紹介業務
- ・ 保険会社等の業務に関する広告又は宣伝を行う業務
- ・ M&A（企業の合併買収）及び企業提携等の仲介並びに斡旋業務
- ・ M&A（企業の合併買収）及び企業提携等に関する広告又は宣伝を行う業務

(4) 自己資本規制比率の状況

（単位：％、百万円）

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本規制比率（ $A/B \times 100$ ）	477.2	480.1	459.1
固定化されていない自己資本（A）	572	532	559
リスク相当額（B）	120	110	121
市場リスク相当額	7	9	11
取引先リスク相当額	8	8	9
基礎的リスク相当額	103	93	100
暗号等資産等による控除額	-	-	-

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

（単位：名）

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
使用人	38	36	35
（うち外務員）	38	36	35

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	前事業年度	当事業年度	科 目	前事業年度	当事業年度
	2023.03.31	2024.03.31		2023.03.31	2024.03.31
<b>流動資産</b>	<b>1,209</b>	<b>1,602</b>	<b>流動負債</b>	<b>807</b>	<b>1,177</b>
現金・預金	392	626	約定見返勘定	7	0
預託金	399	556	信用取引負債	361	359
約定見返勘定	7	7	信用取引借入金	349	343
信用取引資産	361	359	信用取引貸証券受入金	12	15
信用取引貸付金	349	343	預り金	112	351
信用取引借証券担保金	12	15	受入保証金	51	74
短期差入保証金	40	40	短期借入金	260	320
短期貸付金	-	1	未払金	0	20
前払費用	1	1	未払費用	10	18
未収入金	0	0	未払法人税等	3	17
未収収益	6	8	賞与引当金	-	15
<b>固定資産</b>	<b>250</b>	<b>264</b>	<b>固定負債</b>	<b>52</b>	<b>57</b>
有形固定資産	168	172	繰延税金負債	3	7
建物	90	91	退職給付引当金	13	10
備品器具	4	8	役員退職慰労引当金	34	39
土地	72	72	<b>引 当 金</b>	<b>3</b>	<b>4</b>
無形固定資産	15	3	金融商品取引責任準備金	3	4
電話加入権	3	3	<b>負債合計</b>	<b>863</b>	<b>1,240</b>
ソフトウェア	11	0	<b>純資産の部</b>		
投資その他の資産	66	88	<b>株主資本</b>	<b>588</b>	<b>610</b>
投資有価証券	58	79	資本金	300	300
出資金	0	0	資本剰余金	182	182
長期差入保証金	7	7	利益剰余金	152	174
その他	7	6	利益準備金	6	6
貸倒引当金	△ 7	△ 6	繰越利益剰余金	146	168
			自己株式	△ 46	△ 46
			<b>評価・換算差額等</b>	<b>8</b>	<b>16</b>
			その他有価証券評価差額金	8	16
			<b>純資産合計</b>	<b>596</b>	<b>626</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,460</b>	<b>1,867</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,460</b>	<b>1,867</b>

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 自 2022. 04. 01 至 2023. 03. 31	当事業年度 自 2023. 04. 01 至 2024. 03. 31
<b>営業収益</b>	<b>374</b>	<b>567</b>
受入手数料	365	532
トレーディング損益	3	27
金融収益	5	6
その他営業収益	0	0
<b>金融費用</b>	<b>6</b>	<b>6</b>
<b>純営業収益</b>	<b>368</b>	<b>560</b>
<b>販売費・一般管理費</b>	<b>406</b>	<b>509</b>
取引関係費	75	93
人件費	204	275
不動産関係費	24	28
事務費	68	75
減価償却費	14	15
租税公課	6	8
その他	12	12
<b>営業損益</b>	<b>△ 37</b>	<b>51</b>
営業外収益	2	3
営業外費用	0	0
<b>経常損益</b>	<b>△ 36</b>	<b>54</b>
<b>特別利益</b>	<b>5</b>	<b>0</b>
投資有価証券売却益	5	0
金融商品取引責任準備金戻入	0	-
<b>特別損失</b>	<b>2</b>	<b>14</b>
固定資産除却損	-	8
金融商品取引責任準備金繰入	-	1
投資有価証券評価損	1	-
その他	0	5
<b>税引前当期純損益</b>	<b>△ 33</b>	<b>39</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>1</b>	<b>13</b>
<b>当期純損益</b>	<b>△ 34</b>	<b>26</b>

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

		前事業年度 自 2022.04.01 至 2023.03.31	当事業年度 自 2023.04.01 至 2024.03.31		
株主資本	当期首残高	627	588		
	当期変動額	△ 39	22		
	当期末残高	588	610		
	資本金	当期首残高	300	300	
		当期変動額	-	-	
		当期末残高	300	300	
	資本剰余金	当期首残高	182	182	
		当期変動額	-	-	
		当期末残高	182	182	
		資本準備金	当期首残高	31	31
			当期変動額	-	-
			当期末残高	31	31
		その他の 資本準備金	当期首残高	150	150
			当期変動額	-	-
	当期末残高		150	150	
	利益剰余金	当期首残高	191	152	
		当期変動額	△ 39	22	
		当期末残高	152	174	
		利益準備金	当期首残高	5	6
当期変動額			0	-	
当期末残高			6	6	
繰越利益 剰余金		当期首残高	186	146	
		当期変動額	△ 39	22	
		剰余金の配当	△ 4	△ 4	
		利益準備金積立	0	-	
		当期純利益	△ 34	26	
当期末残高	146	168			
自己株式	当期首残高	△ 46	△ 46		
	当期変動額	-	-		
	自己株式の取得	-	-		
	当期末残高	△ 46	△ 46		
評価・換算差額等	当期首残高	2	8		
	当期変動額	6	8		
	株主資本以外の項目	6	8		
	当期末残高	8	16		
純資産合計	当期首残高	629	596		
	当期変動額	△ 33	30		
	当期末残高	596	626		

## 注記事項

### A. 重要な会計方針に関する注記

#### 1. その他有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

また、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から 5 年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産 定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を見積り計上しております。

(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による平成 22 年 3 月期末退職金要支給額から適格退職年金基金残高及び中小企業退職金共済基金残高の控除後の金額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

(5) 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

#### 4. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた方法による会計処理を適用しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 会計処理の方法の変更

変更はありません。

B. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券、その他の資産の時価

(単位：百万円)

	2023年3月期		2024年3月期	
	被担保債務	担保に供している資産	被担保債務	担保に供している資産
	期末残高	有形固定資産根抵当	期末残高	有形固定資産根抵当
短期借入金 (北國銀行)	100	62	100	60
短期借入金 (金沢信用金庫)	80	87	80	87
計	180	150	180	148

\*有形固定資産の根抵当極度額 (単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
北國銀行	60	60
金沢信用金庫	80	80

2. 有形固定資産の減価償却累計額 (単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
有形固定資産	113	125

3. 有価証券等を差し入れた場合等の時価額 (単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
① 信用取引貸証券	12	15
② 信用取引借入金の本担保証券	349	343
③ 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	-	-
④ 現先取引で売却した有価証券(銘柄後決め方式の場合については、割当を受け、実際に差し入れた有価証券の時価を注記する。)	-	-
⑤ 差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。)	-	-
⑥ 差入保証金代用有価証券	190	260
⑦ 長期差入保証金代用有価証券	-	-
⑧ その他担保として差し入れた有価証券	-	-
⑨ 顧客分別金信託として信託した有価証券	-	-

4. 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額 (単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
① 信用取引貸付金の本担保証券	349	343
② 信用取引借証券	12	15
③ 消費貸借契約により借り入れた有価証券	-	-
④ 現先取引で買い付けた有価証券	-	-
⑤ 受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	-	-
⑥ 受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	707	680
⑦ その他担保として受入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	-	-

C. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

D. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数

2023年3月期	2024年3月期
821,472 株 (自己株式 100,321 株を除く。)	821,472 株 (自己株式 100,321 株を除く。)

2. 剰余金の処分に関する事項

(1) 2022年6月17日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・ 普通株式の配当に関する事項

① 配当の総額	4,107,360 円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	5円00銭
④ 基準日	令和5年3月31日
⑤ 効力発生日	令和5年6月15日

(2) 2023年6月14日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・ 普通株式の配当に関する事項

① 配当の総額	6,161,042 円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	7円50銭
④ 基準日	令和6年3月31日
⑤ 効力発生日	令和6年6月6日

・ 増加する剰余金の項目及びその額

利益準備金	1,026,841 円
-------	-------------

・ 減少する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金

1,026,841 円

**E. 税効果会計に関する注記**

繰延税金資産の発生は、土地評価損、税務上の繰越欠損金等であり、繰延税金負債の発生は、その他有価証券評価差額金であります。

なお、繰延税金資産は回収可能性がないものとして、全額評価性引当額で控除しております。

**F. 所有権移転外ファイナンスリースによる固定資産に関する注記**

1. 取得価額相当額、減価償却累計相当額、期末残高相当額 (単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	取得価額相当額	減価償却累計相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計相当額	期末残高相当額
運搬具	6	4	1	2	2	0
備品	9	6	2	9	8	1

2. 支払リース料の未経過期末残高相当額 (単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
1年内	2	1
1年以上	1	0
計	4	1

3. 支払リース料、減価償却費相当額 (単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
支払リース料	3	2
減価償却費相当額	2	2
支払利息相当額	0	0

## G. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、第一種金融商品取引業者として、有価証券の売買、売買の取次ぎ、募集および売出しの取扱い等の業務を行っております。

金融資産の主なものには預託金、信用取引資産があります。

預託金は金融商品取引法に基づく顧客資産信託額および取引先への預け金であります。

信用取引資産は、顧客の信用取引における買建金額および売建金額であります。

金融負債の主なものには信用取引負債、預り金、受入保証金、短期借入金があります。

信用取引負債は顧客の売建金額と母店証券会社から融資されている買建金額であります。

預り金は主に顧客との取引に伴い発生する一時的な口座残金であります。

受入保証金は顧客の信用取引や先物取引に伴い受入れている担保金であります。

短期借入金は資金需要に応じて増減させることを基本としておりますが、資金余剰時においても緊急時の対応や金融機関との良好な関係を保つため、最低限の借入は維持しております。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

#### (2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

金融資産の預託金のうち顧客分別信託であります。信用力の高い金融機関に信託しております。

信用取引資産は顧客に対する与信金額の貸倒れリスクはありますが、顧客管理に関する社内ルールで定めた委託保証金率に基づいて担保を受入れ、日々、営業部店および本社経理部門にて与信管理を行っております。

金融負債のうち、信用取引負債、預り金および受入保証金については、リスクはありません。

短期借入金は金利変動リスクはありますが、短期の借入を行なうことによりリスクを抑制しております。

また、資金の調達リスクについては、借入枠の確保・拡大により対応しております。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格が無い場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注)2.を参照ください。）

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	392	392	-	626	626	-
(2) 預託金	399	399	-	556	556	-
(3) 約定見返勘定	7	7	-	7	7	-
(4) 信用取引資産	361	361	-	359	359	-
① 信用取引貸付金	349	349	-	343	343	-
② 信用取引借証券担保金	12	12	-	15	15	-
(5) 短期差入保証金	40	40	-	40	40	-
(6) 投資有価証券	56	56	-	69	69	-
資産計	1,256	1,256	-	1,659	1,659	-
(1) 約定見返勘定	7	7	-	0	0	-
(2) 信用取引負債	361	361	-	359	359	-
① 信用取引借入金	349	349	-	343	343	-
② 信用取引貸証券受入金	12	12	-	15	15	-
(3) 預り金	112	112	-	351	351	-
(4) 受入保証金	51	51	-	74	74	-
(5) 短期借入金	260	260	-	320	320	-
負債計	793	793	-	1,105	1,105	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

### 資産

- (1) 現金・預金、(2) 預託金、(3) 約定見返勘定、(4) 信用取引資産、  
(5) 短期差入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 投資有価証券

投資有価証券は株式のみであり、時価については取引所の価格によっております。

### 負債

- (1) 約定見返勘定、(2) 信用取引負債、(3) 預り金、(4) 受入保証金、

(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注)2. 投資有価証券の内、債券「石川県令和5年度第2回公募公債」(貸借対照表計上額10百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(6)投資有価証券」には含めておりません。

また、長期差入保証金(貸借対照表計上額7百万円)は、店舗の賃借に係る敷金等であり、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

H. 1株当たり情報に関する注記

	2023年3月期	2024年3月期
1株当たり純資産	726円01銭	763円24銭
1株当たり当期純利益	△42円42銭	32円05銭

I. 重要な後発事象

該当事項はありません。

J. その他の注記

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	借入金額	
	2023年03月31日	2024年03月31日
あかつき証券株式会社	349	343
株式会社北國銀行	100	100
のと共栄信用金庫	80	80
金沢信用金庫	80	80
金沢中央信用組合	-	60

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	-	-	-	-	-	-
(1) 株券	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
2. 固定資産	46	57	11	42	67	24
(1) 株券	46	57	11	42	67	24
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
合 計	46	57	11	42	67	24

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

会計監査人等の監査証明は受けておりません。

#### IV. 管理の状況

##### 1. 内部管理の状況の概要

###### (1) 内部管理の状況

当社は、顧客調査、取引開始基準、過当勧誘の防止、顧客からの相談及び苦情等に関して必要な基本事項について、当社の営業活動を適正化させるため規程等を制定するとともに、本部において内部管理に関する最高責任者として常務取締役を内部管理統括責任者に任命し、内部管理体制の整備と強化に努めるとともに、各部店担当の内部管理責任者を本部に配置することで、適正な営業活動に関する内部管理を徹底しております。委託先（株式会社だいこう証券ビジネス）の外部監査及び管理部が定期的実施する社内検査を通じて、会社の業務執行状況の実態を把握し、すべての業務が法令・諸規則、定款及び社内諸規則に準拠して適正、妥当かつ合理的に行われているかを検証し、その検査結果を代表取締役社長に報告しております。

###### (2) 内部管理部门の組織と主な業務内容

統括する組織	業務を担当する組織	主な業務分掌
内部管理統括責任者	管理部業務監査課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 内部管理体制・コンプライアンスの確立等に関する事項</li> <li>・ 取引残高報告書に関する事項</li> <li>・ 顧客との紛争の調査及び処理に関する事項</li> <li>・ 役職員に係る事故の調査及び処理に関する事項</li> <li>・ 売買審査、不公正取引（相場操縦取引、インサイダー取引）に関する事項</li> <li>・ 広告審査に関する事項</li> <li>・ 株主コミュニティに関する事項</li> <li>・ 主務官庁及び協会並びに各種機関からの顧客取引に関する調査依頼事項</li> <li>・ 利益相反管理に関する事項</li> <li>・ リスク管理に関する事項</li> <li>・ 検査に関する事項</li> <li>・ その他、業務監査に関する事項</li> </ul>
	管理部支店管理課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 内部管理体制・コンプライアンスの確立等に関する事項</li> <li>・ 受渡事務に関する事項</li> <li>・ 顧客勘定事務に関する事項</li> <li>・ 保管事務に関する事項</li> <li>・ 信用・先物・オプション取引に関する事項</li> <li>・ 営業員の営業姿勢に関する事項</li> </ul>

(3) お客様からの相談及び苦情に対する取扱い方法

お客様からの相談及び苦情等については、「苦情紛争処理規程」に基づき、苦情等対応統括部署である管理部業務監査課が金融ADR制度も踏まえつつ、関係部署が連携して、その事実と責任を明確にし、顧客の立場を尊重し、迅速、誠実、公平かつ適切にその解決をはかるものとしております。

また、苦情・紛争の解決にあたっては、外部機関による公正・中立な立場による解決を図るため指定紛争解決機関である「特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター」(FINMAC)との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講じております。

(4) 内部監査体制

監査計画・方針に基づき、管理部業務監査課が法令諸規則及び社内規則の遵守状況等を監査し、監査結果を取締役に報告しております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2023年03月31日	2024年03月31日
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	161	339
期末日現在の顧客分別金信託額	390	530
期末日現在の顧客分別金必要額	92	273

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2023年03月31日		2024年03月31日	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	17,547 千株	58 千株	25,604 千株	37 千株
債券	額面金額	93 百万円	311 百万円	96 百万円	439 百万円
受益証券	口数	10,386 百万口	0 百万口	10,801 百万口	0 百万口
その他	額面金額	-	-	-	-

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2023年03月31日	2024年03月31日
		数量	数量
株券	株数	464 千株	392 千株
債券	額面金額	- 百万円	- 百万円
受益証券	口数	2 百万口	1 百万口
その他	額面金額	-	-

ハ 管理の状況

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
自社金庫内	単純管理	株 券	169	千株
		債 券	-	-
		受益証券	-	-
		そ の 他	-	-
(株)証券保管振替機構 日本	振替決済	株 券	25,828	千株
		債 券	-	-
		受益証券	10,802	百万口
		そ の 他	-	-
(株)だいこう証券ビジネス 日本	振替決済	株 券	-	-
		債 券	96	百万円
		受益証券	-	-
		そ の 他	-	-
あかつき証券株式会社 日本	混合管理	株 券	23	千株
		債 券	427	百万円
		受益証券	-	-
		そ の 他	-	-
アイザワ証券株式会社 日本	混合管理	株 券	13	千株
		債 券	-	-
		受益証券	-	-
		そ の 他	-	-
東海東京証券株式会社 日本	混合管理	株 券	-	-
		債 券	12	百万円
		受益証券	-	-
		そ の 他	-	-
みずほ証券株式会社 日本	混合管理	株 券	0	千株
		債 券	-	-
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	-	-

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

④ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権

該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

該当事項はありません。

以 上